

施策	7301 人権の尊重							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	職員							
施策が目指す姿	市民一人ひとりが人権に対する正しい理解や認識を持ち、お互いの人権を尊重しあう社会環境の実現に向け、人権教育・啓発の推進、研修・講座の実施、人権相談事業の推進等を図る。							
成果指標	講演会等出席者数・・・2022年度目標 3,300人（現状値3,000人）							
目標達成状況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人]	予定	3,060.00	3,120.00	3,180.00	3,240.00	3,300.00	
		実績	2,837.00					
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	89,868	84,124	86,794	0	0	
実績		87,525	84,124	86,794	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標を高める為には、市民の意識を高めることが必要であるため、本単位施策の目標達成による貢献度は高い。						
	達成状況	講演会等への出席者数の平成30年度目標値である3,060人に対し、2,837人と目標値の達成には至らなかった。						
	課題	人権尊重への意識を高めてもらうため、研修、講演会等のテーマや内容を工夫検討し、参加者の増加につなげていく必要がある。						
	取組方針	興味を持てるテーマや内容の研修や講演会の開催に努めていく。また、人権教育の継続的な実施を担当部局と連携の上働きかけていく。						
外部評価	<p>成果指標である「講演会等出席者数」については目標値に達していない。人権に関する正しい理解や認識を持ってもらうには、数多くの方に参加いただく必要がある。講演会等の内容や方法を検討し参加者の増加につなげてほしい。</p> <p>成果指標が、「講演会等出席者数」となっているが、各種の研修や講座を開催しているわけであるから成果指標に講座等の開催回数を入れた方が良い。</p> <p>人権に対する正しい理解は、小さい頃からの教育が大切である。現在も行われてはいるが、子どもたちを対象とした研修や講座の更なる充実を図ってほしい。また、それらの開催件数を成果指標としてほしい。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度	
	100301	人権擁護費				6,840	100	
	103101	人権問題対策委託費				14,872	100	
	103201	人権問題対策補助金				4,610	100	
	103401	隣保館相談事業費				7,110	100	
	755001	人権施策推進プラン第2期計画策定事業費				5,262	100	
	103301	隣保館運営事業費				18,468	98	
	100201	人権問題啓発事業費				7,268	95	
	100101	人権・男女共同参画課一般経常事務費				12,838	93	
	104002	隣保館管理費				10,257	91	
610101	恩給及び退職年金費					0		

単位施策評価表 補表

施策	7301 人権の尊重		
区分	妥当性	妥当	人権擁護は、市の重要な役割のひとつで妥当である。
	コスト削減の余地	有	既にコスト削減に取り組んでいますが、今後もコスト削減の余地を検討していきたい。
	受益者負担	適正	人権施策は、普及啓発の事業であり受益者負担はなじまない。
	上位貢献度	有効	基本的人権の尊重を実現するためには、人権教育や啓発の積み重ねが重要であるため有効である。
	類似事業の有無	無	人権啓発を行う事業は多数あるが直接的に人権施策を取り扱う事業としては類似事業はない。
	成果向上の余地	有	さまざまな内容の人権啓発や対象を変えるなどにより、成果向上の余地はあると思われる。
内部評価	貢献度	上位施策の目標指数を達成していくために本施策を継続的に行い、市民の人権に対する意識を高めることが必要であるため、本単位施策の目標達成による上位施策の貢献度は高い。	
	達成状況	人権に関する研修・講演会など参加者の人権意識の高揚に効果的であるが、平成30年度においては、2,837人と目標達成には至らなかった。しかしながら、「市民の集い」における西アフリカギニア共和国出身のオスマンサンコン氏を迎えての講演は、日本から遠く離れた国で、そして祖国の方の話であり、習慣や文化、考え方の違いなど、多文化共生や多様性を認識する上で成果をみる事ができたと考える。	
	課題	時代の変化と共に人権問題は多様化してきているが、「人権」が身近な問題であることを認識し、人権尊重の意識を高めてもらうため、研修、講演会等のテーマや内容を工夫検討し、参加者の増加につなげたい。	
	取組方針	多様化している人権問題に対し、時代を見据えて興味を持てるテーマや内容の研修、講演会の開催に努めるとともに、根気強く継続的に啓発活動を実施していく。また、人権教育の継続的な実施を担当部局と連携の上働きかけていく。	